

メディアに関する全国世論調査結果の概要

第13回（2020年）

新聞通信事業に関する調査研究、資料収集、講演会の開催などを行っている公益財団法人新聞通信調査会（理事長 西沢豊）は、2020年10月30日から11月17日まで「第13回メディアに関する全国世論調査」を実施、その結果を23日発表しました。

調査は、全国の18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い、61.3%、3,064人から回答を得ました。特定のメディアのユーザーに偏らない、国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）が特徴です。主な調査結果は以下の通りです。

信頼度得点は新聞が昨年に続きトップを維持

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は69.2点と前回調査より0.3点上昇し、昨年に続きトップを維持した。「NHK テレビ」は69.0点で0.5点の上昇（前回調査68.5点）、「民放テレビ」が62.0点で0.9点の低下（同62.9点）、「ラジオ」が55.3点で0.9点の低下（同56.2点）、「インターネット」が49.7点で1.1点の上昇（同48.6点）であった。（資料編1頁、図表1）

2021年1月23日
公益財団法人 新聞通信調査会

コロナ禍でのメディア接触、増えたのは民放、ネット、NHK、新聞の順

- ・新型コロナウイルス感染症が広がる前後を比較してニュースとの接触が「増えた」（「とても増えた」と「やや増えた」の計）のは、順に、民放テレビのニュースが43.9%、インターネットのニュースが41.3%、NHK テレビのニュースが32.7%、新聞が22.6%、ラジオのニュースが6.9%となった。（資料編2巻、図表2）
- ・性別では民放テレビ、インターネット、NHK テレビ、新聞が男性より女性で高くなった。年齢別ではNHK テレビ、新聞は年代が高い層で高くなる傾向が見られ、インターネットは30代で60.5%と最も高く50代以下のいずれの年代でも50%を超えた。（資料編2巻、図表3）

「情報入手」「役立った情報」は民放がトップ

- ・新型コロナウイルス感染症に関する情報の入手方法を尋ねたところ、「民放テレビ（公式サイトも含む）」が最も多く78.6%、以下、「NHK テレビ（同）」59.5%、「ポータルサイト（Yahoo!、Google など）」41.7%、「家族や友人」32.4%、「新聞（全国紙）（同）」31.4%、「新聞（地方紙）（同）」28.3%、「お住まいの都道府県や市区町村のホームページ」27.5%、「SNS（LINE、Twitter、Facebook など）」26.6%となった（複数回答）。（資料編3巻、図表4）
- ・新型コロナウイルス感染症に関する情報で役に立ったものを尋ねたところ、「民放テレビ」が最も多く61.8%、以下、「NHK テレビ」47.0%、「ポータルサイト」28.9%、「新聞（全国紙）」23.6%、「新聞（地方紙）」21.2%、「お住まいの都道府県や市区町村のホームページ」19.3%、「家族や友人」19.0%、「SNS」17.8%となった（複数回答）。民放テレビが多かった背景には、情報番組の視聴が考えられる。（資料編3巻、図表4）
- ・各メディアの新型コロナウイルス報道の印象を尋ねたところ、「情報が正確だった」ではNHK テレビが1位に、「必要な情報を伝えていた」「科学的でわかりやすかった」「東京や大阪など一部の地域ばかりを取り上げていた」「政府の批判ばかりしていた」「不確かな情報で煽っていた」「感染者のプライバシーを侵害していた」では民放テレビが1位になった（複数回答）。良い印象も悪い印象も「民放テレビ」が他のメディアより強い結果となった。（資料編3巻、図表5）
- ・新聞は、「情報が正確だった」「必要な情報を伝えていた」で3位になった。「インターネット」は、「政府の批判ばかりしていた」「不確かな情報で煽っていた」「感染者のプライバシーを侵害していた」で2位になった。（資料編3巻、図表5）

自粛行動に与えた影響はメディア報道が最多 68.0%

- ・外出を控えたり、自粛するなど、行動に影響を与えたものを尋ねたところ、「新聞やテレビなどメディアの報道」が最も多く 68.0%、以下、「国の発表や要請」59.1%、「自治体の発表や要請」40.3%、「家族や友人」31.9%、「会社など職場からの要請」29.3%となった（複数回答）。（資料編 4 巻、図表 6）
- ・新型コロナウイルス感染症について関心のある情報を尋ねたところ、「お住まいの地域周辺の感染状況」（72.5%）、「ワクチン開発や治療法、治療薬についての情報」（72.1%）が 70%を超えた。以下、「病気の具体的な症状や検査についての情報」が 65.2%、「日本国内の感染状況」が 55.6%となった（複数回答）。（資料編 4 巻、図表 7）

コロナ対応、経済より感染対策を 61.9%

- ・感染症対策と経済対策のどちらを重視したか尋ねたところ、「感染症対策」と答えた人が 61.9%（「感染症対策」24.6%と「どちらかと言えば感染症対策」37.4%の計）、「経済対策」と答えた人が 14.8%（「経済対策」3.7%と「どちらかと言えば経済対策」11.2%の計）となった。また、「どちらとも言えない」は 22.2%であった。（資料編 5 巻、図表 8）
- ・年代別に見ると、全ての年代で「感染症対策」の割合が「経済対策」を上回った。「感染症対策」は年代が高いほど、「経済対策」は年代が低いほど、高くなる傾向が見られた。（資料編 5 巻、図表 9）
- ・新型コロナウイルス感染症への対応について、大変評価している場合は 100 点、全く評価していない場合は 0 点、どちらとも言えない場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、平均点は政府が 53.6 点、居住している都道府県・市区町村が 56.6 点となった。本調査は第三波がピークに至る前に実施した。（資料編 5 巻、図表 10）

東京オリ・パラ、中止 37.9%、延期 34.0%、開催 26.1%

- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催についてどう思うか尋ねたところ、「中止すべきだ」が最も多く 37.9%、次いで「さらに延期すべきだ」が 34.0%となった。「開催すべきだ」は 26.1%だった。(資料編 6 巻、図表 11)
- ・開催すべきと思う理由としては、「選手は出場に向けて準備しているから」が 67.3%で最も多く、次いで、「選手の活躍やオリンピックの活気に元気づけられるから」(49.3%)、「これまで何年もかけてきた誘致や会場建設などの準備が無駄になるから」(44.8%)となった(複数回答)。(資料編 6 巻、図表 12)
- ・中止・延期すべきと思う理由としては、「世界中から人が来ることは感染拡大につながるから」が 83.4%で最も多く、次いで、「新型コロナウイルス感染症の流行が収束する見込みがないから」(64.3%)、「新型コロナウイルス感染症対策が機能するか心配だから」(62.2%)となった(複数回答)。(資料編 6 巻、図表 13)

新聞の購読率は過去最大の低下

- ・新聞の購読率は、本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から今回調査 61.3%へ 27.3 ポイントの低下となった。前回調査 66.6%からは 5.3 ポイントと過去最大の低下。全国紙は 2008 年度の 55.1%から今回調査の 31.1%へ 24.0 ポイントの低下、前回調査 32.9%からは 1.8 ポイントの低下となった。県紙・地方紙は 2008 年度 27.6%から今回調査 23.5%へ 4.1 ポイントの低下、前回調査 25.6%からは 2.1 ポイントの低下となった。ブロック 3 紙は 2008 年度 13.0%から今回調査 8.2%へ 4.8 ポイントの低下、前回調査 9.2%からは 1.0 ポイントの低下となった。(資料編 7 巻、図表 15)
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 50.1%となったが、2018 年度 58.5%から 2019 年度 54.9%、今回調査と低下を続けている。一方、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 26.1% (2018 年度 20.4%、2019 年度 22.1%)、「無料でも新聞は読まない」は 11.7% (2018 年度 8.8%、2019 年度 10.7%)と上昇した。(資料編 7 巻、図表 16)

ニュース接触は、民放、NHK、ネット、新聞の順

- ・ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが 87.9%、NHK テレビのニュースが 73.7%、インターネットのニュースが 71.6%、新聞が 60.9%、ラジオのニュースが 29.9%となった。（資料編 8 巻、図表 17（1））
- ・そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが 54.2%、インターネットのニュースが 48.2%、新聞が 41.8%、NHK テレビのニュースが 37.3%、ラジオのニュースが 8.7%となった。（資料編 8 巻、図表 17（2））
- ・ニュース接触率、毎日の接触率ともに、新聞、NHK テレビのニュース、民放テレビのニュース、ラジオのニュースは、2018 年度から低下が続いた。インターネットのニュースは 2018 年度から上昇が続いた。（資料編 8 巻、図表 17（1）（2））

その他の主な調査結果

詳細は「調査結果報告書」をご覧ください。
(新聞通信調査会 HP <https://www.chosakai.gr.jp/>)

《各メディアの印象・信頼度》

1. 各メディアの情報の信頼度は？
 - 1位「新聞」69.2点、2位「NHK テレビ」69.0点、3位「民放テレビ」62.0点
2. 各メディアにつけた信頼度得点に影響が大きかったのは？
 - 「情報源として欠かせない」「情報が分かりやすい」「社会的影響力がある」
3. 各メディアの信頼感の変化は？
 - この1年間で新聞の信頼感が「低くなった」が8%
理由は「特定の勢力に偏った報道をしているから」47%がトップ
4. 各メディアの印象は？
 - 信頼の「NHK テレビ」「新聞」、面白く、分かりやすく、影響力があり、役立つ「民放テレビ」、手軽で、欠かせず、情報量が多い「インターネット」
5. 報道の自由についてどう思う？
 - 「報道の自由は常に保障されるべきだ」が79%

《新型コロナウイルス感染症》

6. 新型コロナが広がる前後でのメディア接触の変化は？
 - 増えたのは「民放テレビ」「インターネット」「NHK テレビ」「新聞」の順
7. 各メディアの新型コロナ報道の印象は？
 - 民放テレビの印象強く
8. 新型コロナに関する情報入手方法は？
 - 「民放テレビ」79%、「NHK テレビ」60%
9. 新型コロナに関する情報入手で有益に感じたメディアは？
 - 「民放テレビ」62%、「NHK テレビ」47%
10. 自粛行動に影響を与えたものは？
 - 「新聞やテレビなどメディアの報道」68%、「国の発表や要請」59%
11. 新型コロナについて関心のある情報は？
 - 「地域周辺の感染状況」「ワクチン開発や治療法、治療薬の情報」
12. 新型コロナへの対応の評価は？
 - 政府は53.6点、自治体は56.6点
13. 感染症対策と経済対策のどちらを重視？
 - 「感染症対策」62%、「経済対策」15%
14. 東京オリンピック・パラリンピック開催についてどう思う？
 - 「開催すべき」26%、「中止すべき」38%、「延期すべき」34%

《ニュースとメディア》

15. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは週にどれくらい？
●ニュース接触率「民放テレビ」「NHK テレビ」「インターネット」「新聞」の順
16. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは1日にどれくらい？
●接触時間の長い順は「民放テレビ」「NHK テレビ」「インターネット」「新聞」
17. ニュースを読んだり見聞きしたりするのはいつ、どこで？
●新聞は「自宅(午前中)」、民放テレビとNHK テレビは「自宅(夕方以降)」
18. 大きなニュースを入手するメディアは？
●「民放テレビ」75%、「インターネット」62%、「NHK テレビ」54%、「新聞」43%
19. どのメディアで各分野の情報を得る？
●全分野で民放テレビが1位、「地域に関すること」は新聞が2位

《生活の中の新聞》

20. 新聞をどのように読んでいる？
●「月ぎめでとっている紙の新聞」54%、「読まない」32%
21. 月ぎめ新聞の購読状況は？
●61%が購読、購読率は減少傾向が続く
22. 月ぎめで新聞をとる理由は？
●「新聞を読むのが習慣になっているから」48%
23. 月ぎめで新聞をとらない理由は？
●「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」74%
24. 通信社の役割を知っている？
●「知っている」46%、「知らない」53%
25. 見たり聞いたりしたことがある通信社は？
●1位「共同通信」(72%)、2位「ロイター通信」(68%)
26. 新聞の記事の満足度は？
●ラ・テ欄、社会記事、地域記事など、身近な事柄についての記事の満足度が高い
27. 新聞全般の満足度は？
●満足している人は46%、不満な人は9%。満足層は再び減少
28. 戸別配達をどう思う？
●日本独特の戸別配達制度、「続けてほしい」58%。減少傾向続く
29. 新聞の購読料をどう思う？
●「高い」とする人が54%、「妥当」とする人が43%
30. 今後、新聞とどう接する？
●「紙の新聞を購読する」が50%、「購読しない・読まない」が38%

《インターネットとニュース》

31. インターネットニュースを見る時に使用する機器は？
●スマートフォン・携帯電話が91%、モバイルのみでの閲覧が69%と増加
32. インターネットニュースを見る時、アクセスするのは？
●ポータルサイトが81%、SNSは若い世代ほど多い
33. インターネットニュースを見る時に出所を気にするか？
●「気にする」42%、「気にしない」58%
34. インターネットニュースの有料サービスを利用している？
●利用していないが92%、「有料の電子新聞や新聞記事」の利用が4%

調査の概要

●調査地域

全国

●調査対象

18歳以上男女個人（5,000人）

●サンプリング法

住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法

●回収サンプルの構成

回収数 3,064（61.3%）

●調査方法

専門調査員による訪問留置法

●実査時期

2020年10月30日から11月17日

●調査委託機関

一般社団法人 中央調査社

<性別>

総数	男性	女性
3,064	1,435	1,629
100.0%	46.8%	53.2%

<年代別>

18～19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
78	295	380	571	461	511	768
2.5%	9.6%	12.4%	18.6%	15.0%	16.7%	25.1%

メディアに関する全国世論調査 第13回（2020年）

2021年1月23日発行

発行 公益財団法人 新聞通信調査会

東京都千代田区内幸町2-2-1

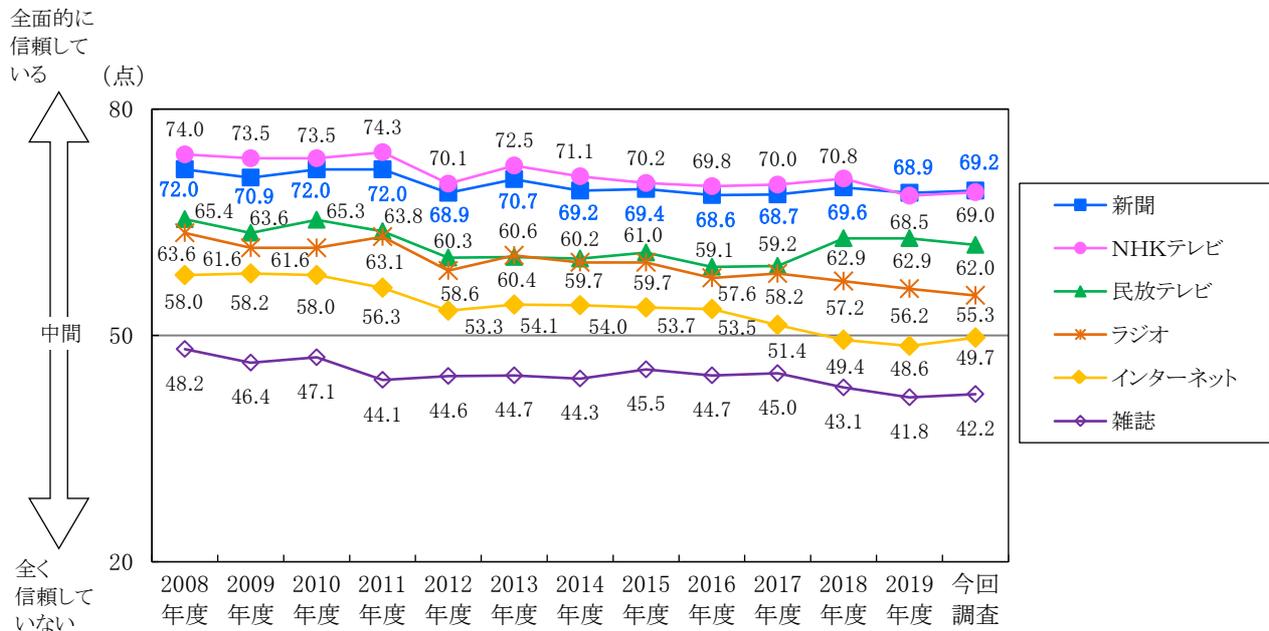
日本プレスセンタービル1階

資料編

信頼度得点は新聞が昨年に続きトップを維持

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は69.2点と前回調査より0.3点上昇し、昨年に続きトップを維持した。「NHKテレビ」は69.0点で0.5点の上昇（前回調査68.5点）、「民放テレビ」が62.0点で0.9点の低下（同62.9点）、「ラジオ」が55.3点で0.9点の低下（同56.2点）、「インターネット」が49.7点で1.1点の上昇（同48.6点）であった。

図表1 各メディアの情報信頼度（時系列）

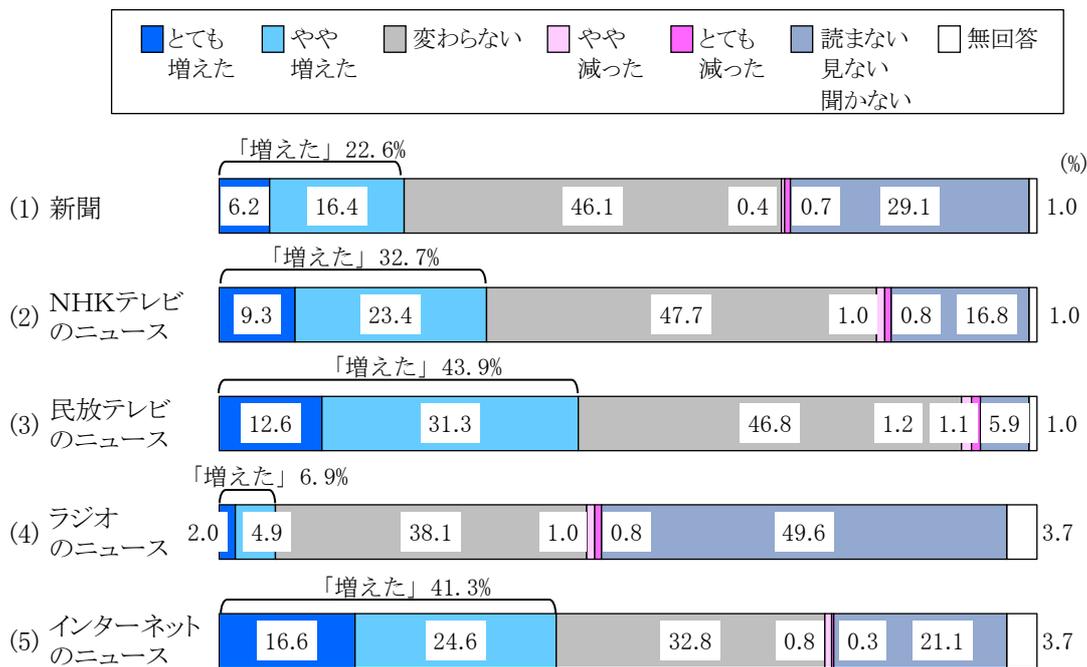


コロナ禍でのメディア接触、増えたのは民放、ネット、NHK、新聞の順

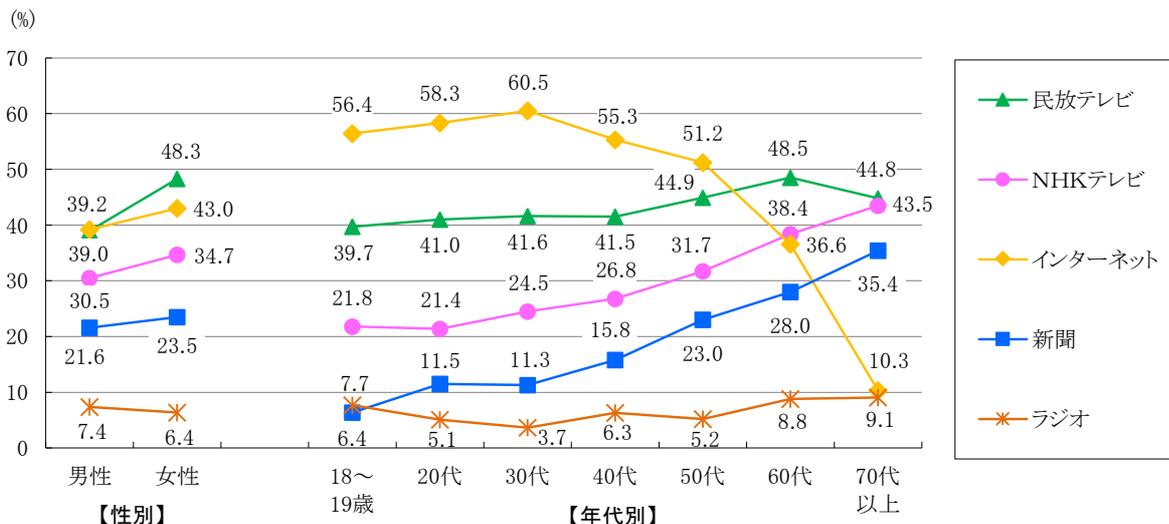
- ・ 新型コロナウイルス感染症が広がる前後を比較してニュースとの接触が「増えた」（「とても増えた」と「やや増えた」の計）のは、順に、民放テレビのニュースが43.9%、インターネットのニュースが41.3%、NHK テレビのニュースが32.7%、新聞が22.6%、ラジオのニュースが6.9%となった。
- ・ 性別では民放テレビ、インターネット、NHK テレビ、新聞が男性より女性で高くなった。年齢別ではNHK テレビ、新聞は年代が高い層で高くなる傾向が見られ、インターネットは30代で60.5%と最も高く50代以下のいずれの年代でも50%を超えた。

図表2 新型コロナウイルス感染症が広がる前後でのメディア接触の変化

(n=3,064 全員に)



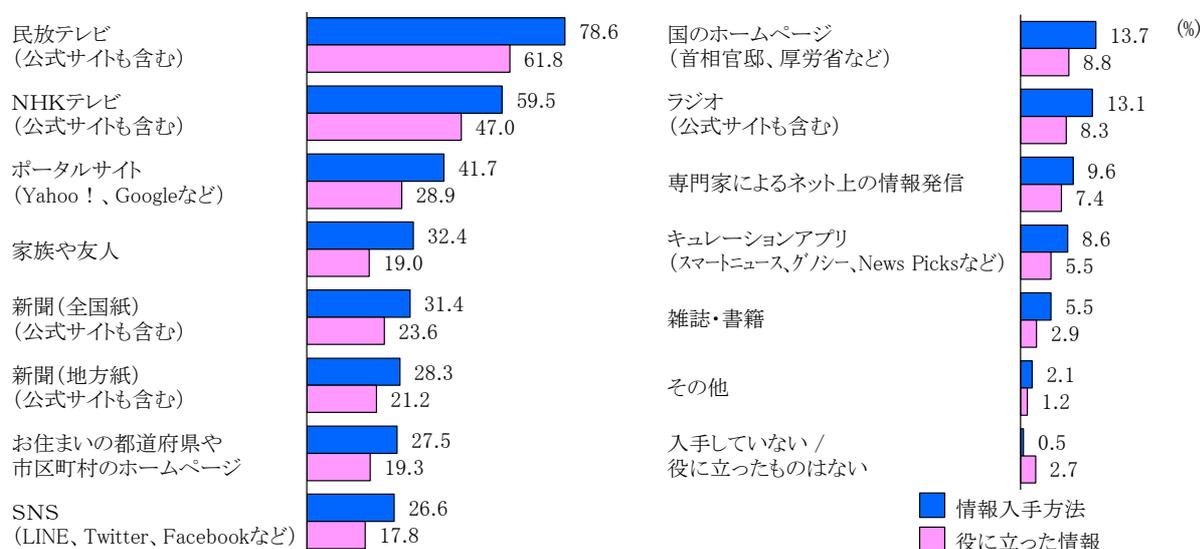
図表3 メディア接触が「増えた」人の割合（性別・年齢別）



「情報入手」「役立つ情報」は民放がトップ

- 新型コロナウイルス感染症に関する情報の入手方法を尋ねたところ、「民放テレビ(公式サイトも含む)」が最も多く78.6%、以下、「NHK テレビ(同)」59.5%、「ポータルサイト(Yahoo!、Googleなど)」41.7%、「家族や友人」32.4%、「新聞(全国紙)(同)」31.4%、「新聞(地方紙)(同)」28.3%、「お住まいの都道府県や市区町村のホームページ」27.5%、「SNS(LINE、Twitter、Facebookなど)」26.6%となった(複数回答)。
- 新型コロナウイルス感染症に関する情報で役に立ったものを尋ねたところ、「民放テレビ」が最も多く61.8%、以下、「NHK テレビ」47.0%、「ポータルサイト」28.9%、「新聞(全国紙)」23.6%、「新聞(地方紙)」21.2%、「お住まいの都道府県や市区町村のホームページ」19.3%、「家族や友人」19.0%、「SNS」17.8%となった(複数回答)。民放テレビが多かった背景には、情報番組の視聴が考えられる。
- 各メディアの新型コロナウイルス報道の印象を尋ねたところ、「情報が正確だった」ではNHK テレビが1位に、「必要な情報を伝えていた」「科学的でわかりやすかった」「東京や大阪など一部の地域ばかりを取り上げていた」「政府の批判ばかりしていた」「不確かな情報で煽っていた」「感染者のプライバシーを侵害していた」では民放テレビが1位になった(複数回答)。良い印象も悪い印象も「民放テレビ」が他のメディアより強い結果となった。
- 新聞は、「情報が正確だった」「必要な情報を伝えていた」で3位になった。「インターネット」は、「政府の批判ばかりしていた」「不確かな情報で煽っていた」「感染者のプライバシーを侵害していた」で2位になった。

図表4 新型コロナウイルス感染症に関する情報の入手方法と役立つ情報(複数回答、n=3,064 全員に)



図表5 各メディアの新型コロナウイルス報道の印象(複数回答、n=3,064 全員に) (%)

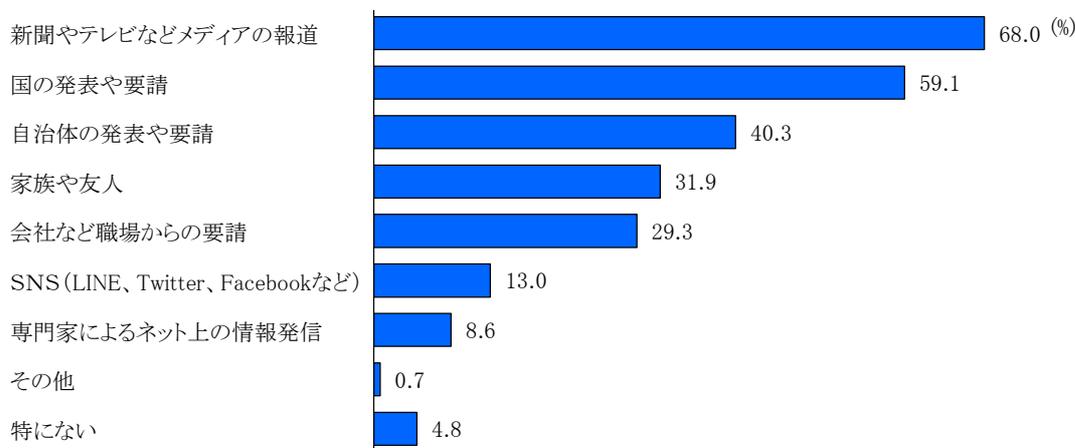
	1位	2位	3位	4位	5位	6位
情報が正確だった	NHKテレビ 50.2	民放テレビ 41.6	新聞 40.6	インターネット 23.2	ラジオ 6.5	雑誌 0.8
必要な情報を伝えていた	民放テレビ 58.8	NHKテレビ 57.0	新聞 46.8	インターネット 36.7	ラジオ 10.0	雑誌 2.2
科学的でわかりやすかった	民放テレビ 44.1	NHKテレビ 38.7	インターネット 23.9	新聞 23.6	ラジオ 3.2	雑誌 1.3
東京や大阪など一部の地域ばかりを取り上げていた	民放テレビ 59.9	NHKテレビ 20.6	インターネット 15.9	新聞 9.8	雑誌 4.1	ラジオ 2.8
政府の批判ばかりしていた	民放テレビ 47.6	インターネット 24.6	雑誌 9.3	新聞 9.2	NHKテレビ 8.7	ラジオ 2.2
不確かな情報で煽っていた	民放テレビ 41.4	インターネット 36.3	雑誌 12.5	NHKテレビ 7.7	新聞 5.7	ラジオ 2.1
感染者のプライバシーを侵害していた	民放テレビ 35.5	インターネット 35.1	雑誌 8.2	NHKテレビ 7.7	新聞 6.1	ラジオ 1.6

自粛行動に与えた影響はメディア報道が最多 68.0%

- ・ 外出を控えたり、自粛するなど、行動に影響を与えたものを尋ねたところ、「新聞やテレビなどメディアの報道」が最も多く 68.0%、以下、「国の発表や要請」59.1%、「自治体の発表や要請」40.3%、「家族や友人」31.9%、「会社など職場からの要請」29.3%となった（複数回答）。
- ・ 新型コロナウイルス感染症について関心のある情報を尋ねたところ、「お住まいの地域周辺の感染状況」（72.5%）、「ワクチン開発や治療法、治療薬についての情報」（72.1%）が70%を超えた。以下、「病気の具体的な症状や検査についての情報」が 65.2%、「日本国内の感染状況」が 55.6%となった（複数回答）。

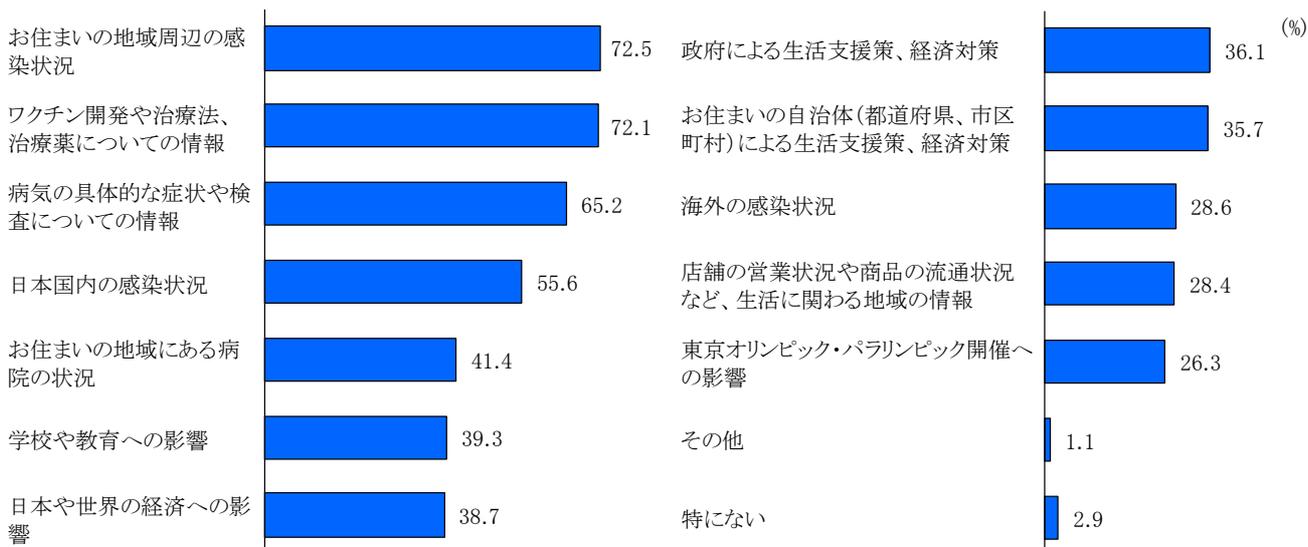
図表6 自粛行動に影響を与えたもの

（複数回答、n=3,064 全員に）



図表7 新型コロナウイルス感染症について関心のある情報

（複数回答、n=3,064 全員に）

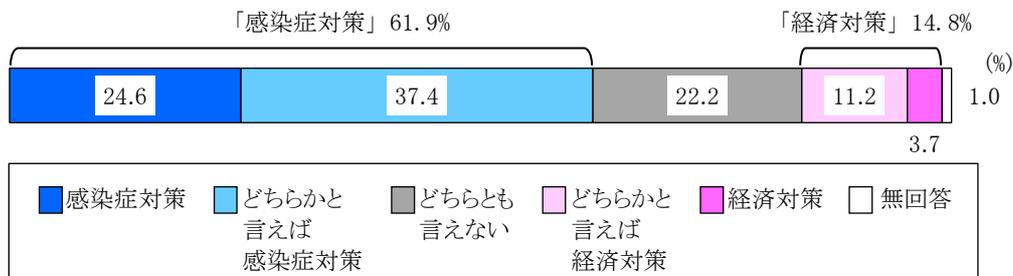


コロナ対応、経済より感染対策を 61.9%

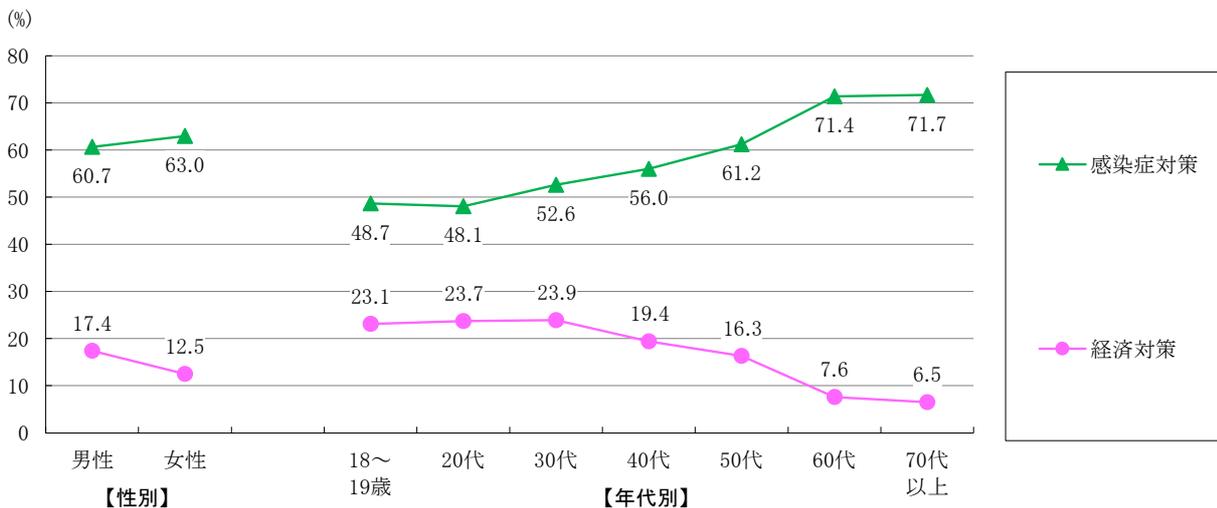
- ・感染症対策と経済対策のどちらを重視したか尋ねたところ、「感染症対策」と答えた人が 61.9%（「感染症対策」24.6%と「どちらかと言えば感染症対策」37.4%の計）、「経済対策」と答えた人が 14.8%（「経済対策」3.7%と「どちらかと言えば経済対策」11.2%の計）となった。また、「どちらとも言えない」は 22.2%であった。
- ・年代別に見ると、全ての年代で「感染症対策」の割合が「経済対策」を上回った。「感染症対策」は年代が高いほど、「経済対策」は年代が低いほど、高くなる傾向が見られた。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応について、大変評価している場合は 100 点、全く評価していない場合は 0 点、どちらとも言えない場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、平均点は政府が 53.6 点、居住している都道府県・市区町村が 56.6 点となった。本調査は第三波がピークに至る前に実施した。

図表 8 感染症対策と経済対策のどちらを重視したか

(n=3,064 全員に)

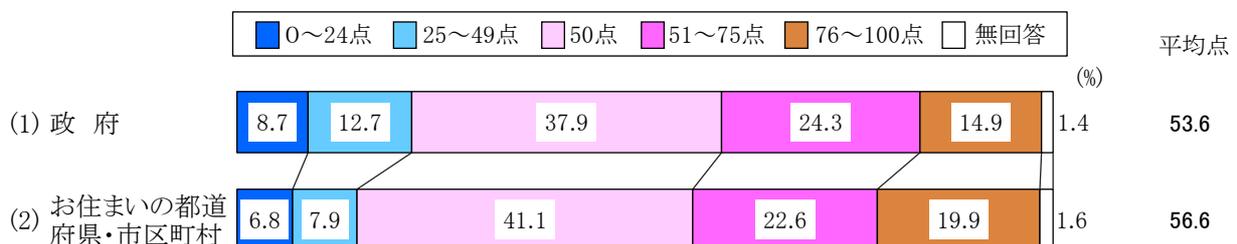


図表 9 感染症対策と経済対策のどちらを重視したか（性別・年齢別）



図表 10 新型コロナウイルス感染症への対応の評価

(n=3,064 全員に)

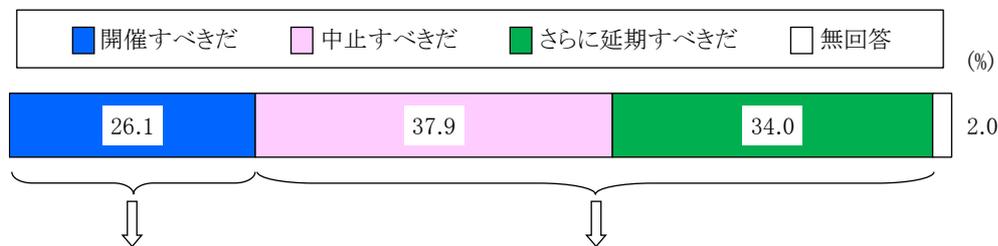


東京オリ・パラ、中止 37.9%、延期 34.0%、開催 26.1%

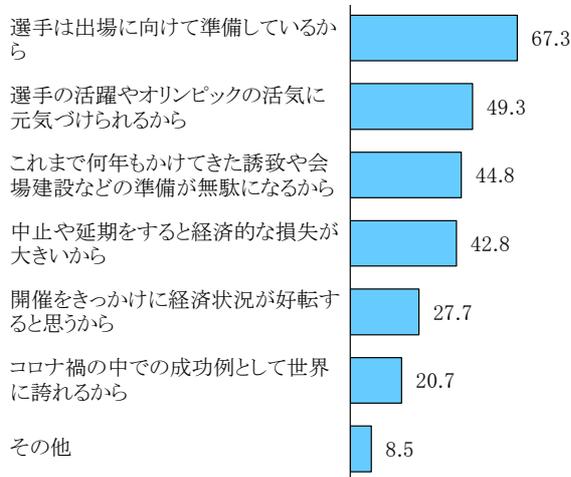
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催についてどう思うか尋ねたところ、「中止すべきだ」が最も多く 37.9%、次いで「さらに延期すべきだ」が 34.0%となった。「開催すべきだ」は 26.1%だった。
- 開催すべきと思う理由としては、「選手は出場に向けて準備しているから」が 67.3%で最も多く、次いで、「選手の活躍やオリンピックの活気に元気づけられるから」(49.3%)、「これまで何年もかけてきた誘致や会場建設などの準備が無駄になるから」(44.8%)となった(複数回答)。
- 中止・延期すべきと思う理由としては、「世界中から人が来ることは感染拡大につながるから」が 83.4%で最も多く、次いで、「新型コロナウイルス感染症の流行が収束する見込みがないから」(64.3%)、「新型コロナウイルス感染症対策が機能するか心配だから」(62.2%)となった(複数回答)。

図表 11 東京オリンピック・パラリンピック開催の是非

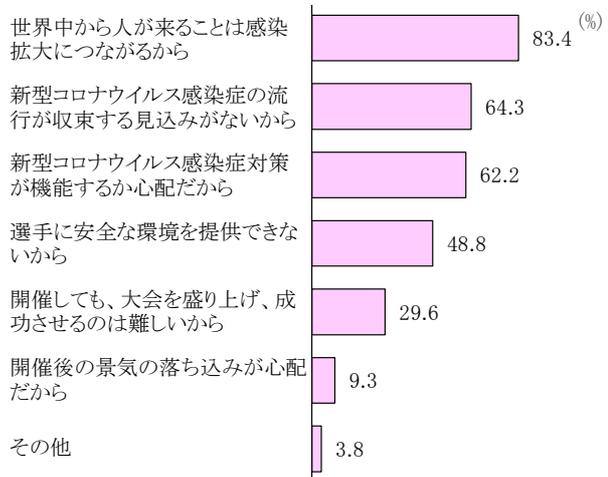
(n=3,064 全員に)



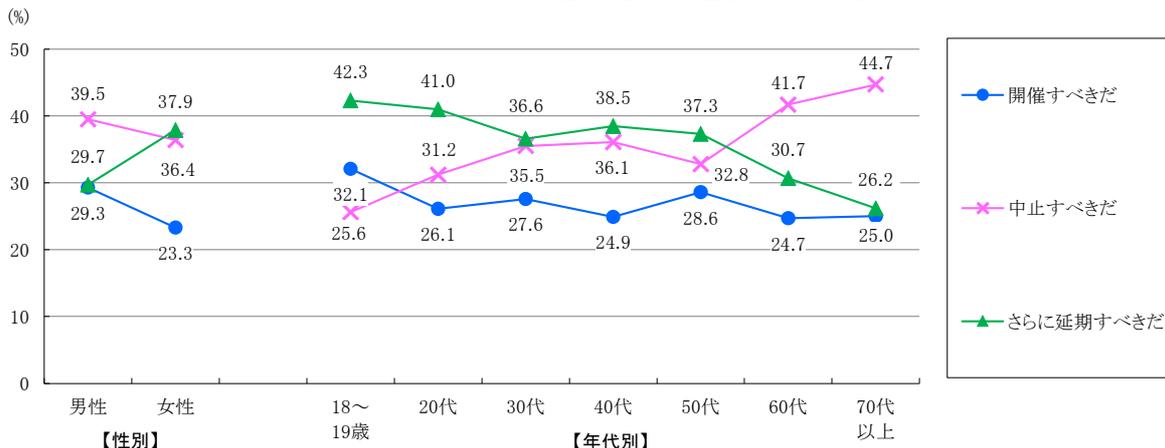
図表 12 開催すべきと思う理由 (n=799)



図表 13 中止・延期すべきと思う理由 (n=2,203)



図表 14 東京オリンピック・パラリンピック開催の是非 (性別・年齢別)

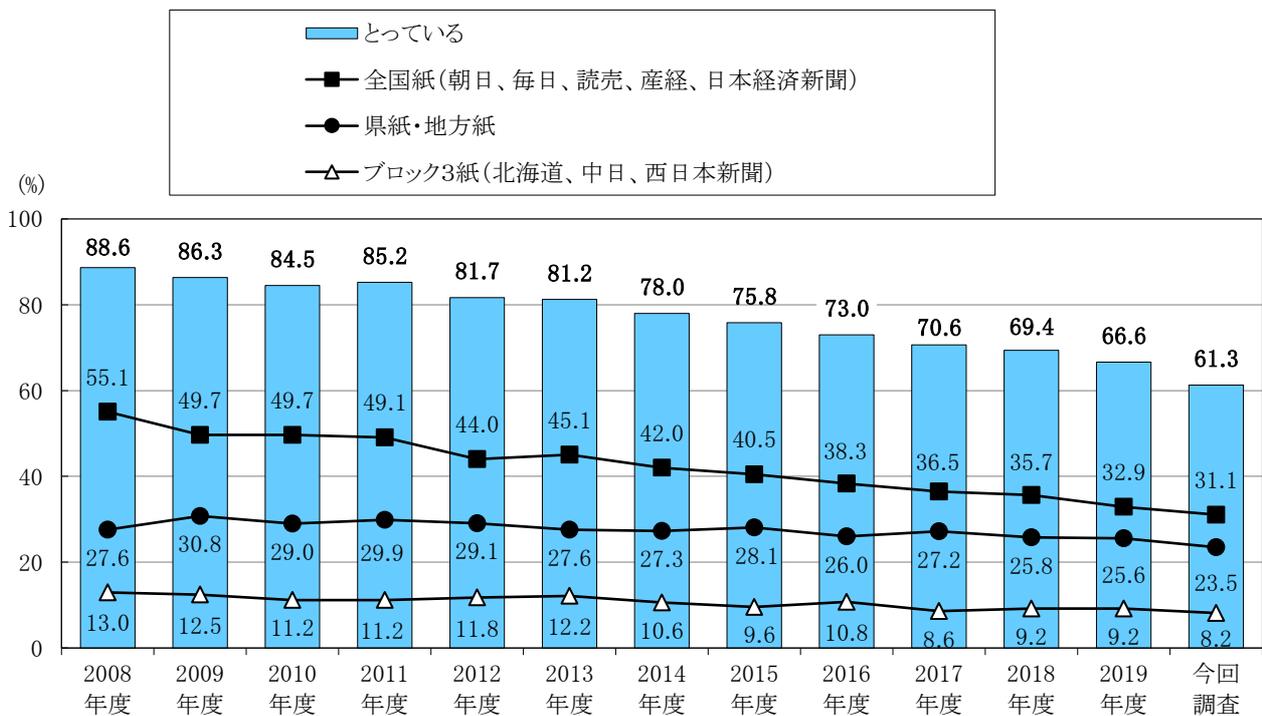


新聞の購読率は過去最大の低下

- ・新聞の購読率は、本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から今回調査 61.3%へ 27.3 ポイントの低下となった。前回調査 66.6%からは 5.3 ポイントと過去最大の低下。全国紙は 2008 年度の 55.1%から今回調査の 31.1%へ 24.0 ポイントの低下、前回調査 32.9%からは 1.8 ポイントの低下となった。県紙・地方紙は 2008 年度 27.6%から今回調査 23.5%へ 4.1 ポイントの低下、前回調査 25.6%からは 2.1 ポイントの低下となった。ブロック 3 紙は 2008 年度 13.0%から今回調査 8.2%へ 4.8 ポイントの低下、前回調査 9.2%からは 1.0 ポイントの低下となった。
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 50.1%となったが、2018 年度 58.5%から 2019 年度 54.9%、今回調査と低下を続けている。一方、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 26.1%（2018 年度 20.4%、2019 年度 22.1%）、「無料でも新聞は読まない」は 11.7%（2018 年度 8.8%、2019 年度 10.7%）と上昇した。

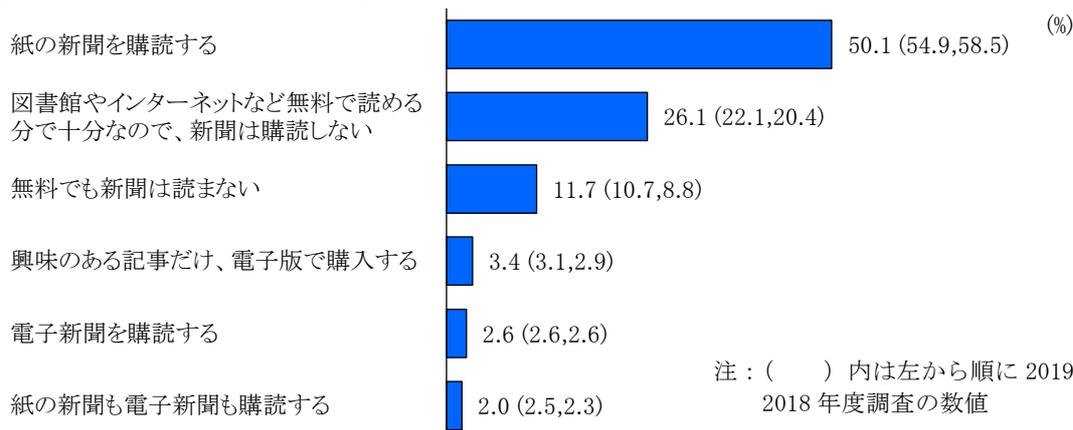
図表 15 月ぎめでとっている新聞

(複数回答、n=3,064 全員に)



図表 16 今後の新聞との接し方

(n=3,064 全員に)



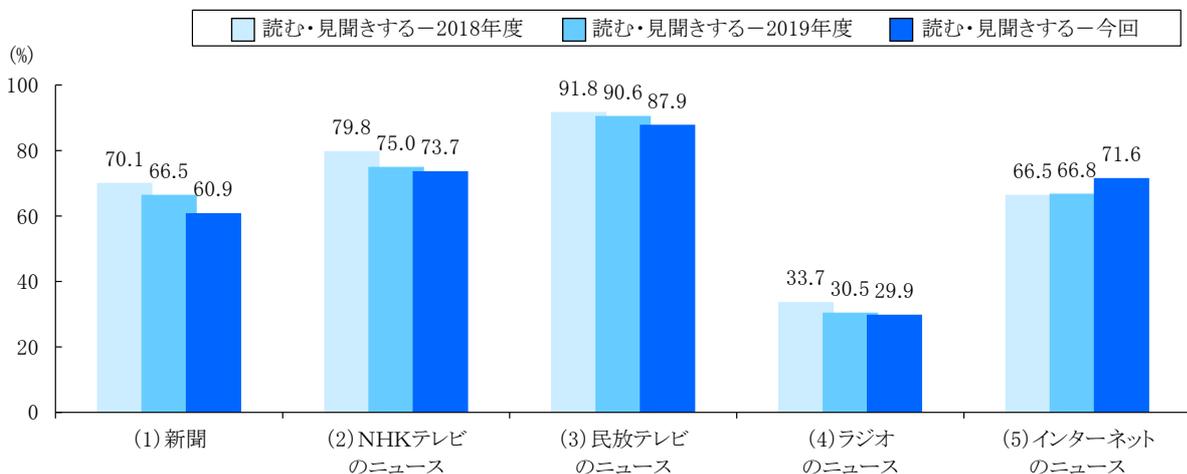
注：() 内は左から順に 2019 年度調査、2018 年度調査の数値

ニュース接触は、民放、NHK、ネット、新聞の順

- ・ ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが87.9%、NHKテレビのニュースが73.7%、インターネットのニュースが71.6%、新聞が60.9%、ラジオのニュースが29.9%となった。
- ・ そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが54.2%、インターネットのニュースが48.2%、新聞が41.8%、NHKテレビのニュースが37.3%、ラジオのニュースが8.7%となった。
- ・ ニュース接触率、毎日の接触率ともに、新聞、NHKテレビのニュース、民放テレビのニュース、ラジオのニュースは、2018年度から低下が続いた。インターネットのニュースは2018年度から上昇が続いた。

図表 17 ニュースとの接触状況 (n=3,064 全員に)

(1) 読む・見聞きすると答えた人の割合



(2) 毎日読む・見聞きすると答えた人の割合

